

2020年8月5日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

auじぶん銀行 日本サービス業PMI[®]

及び、auじぶん銀行 日本複合PMI[®]

新規受注数減少の勢いは低迷が始まった2月以来 最も小幅

主な動向

サービス業全体で景気回復傾向が続く

事業活動と新規受注数、減少の勢いは軟化

今後1年の景況感は7月も改善

データ収集期間：2020年7月13～28日

日本のサービス業は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による混乱から、さらなる暫定的回復傾向が7月に見られたことを示した。事業活動と新規受注数は引き続き減少しているものの、6月から縮小率が緩和し、4月に見られた状況ほど厳しくはない。

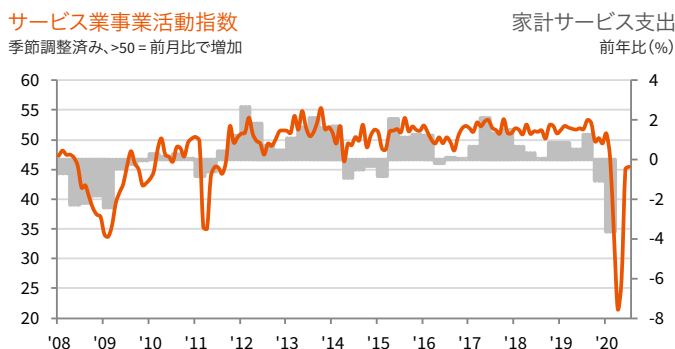
auじぶん銀行日本サービス業PMI[®]は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答を基にまとめたものである。対象セクターには、消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

主要指標はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

7月、日本のサービス業の季節調整済み事業活動指数は前月の45.0から45.4にやや改善し、直近5か月で最高値を記録した。調査史上最低値の21.5を記録した4月と比較しても最新の調査データは改善したとわかる。

およそ1/4(26%)の調査回答企業は7月の事業活動が減少したことを報告したのに対し、増加を示した企業は21%だった。増加を報告した少数の企業は、緊急事態宣言が解除されたことによって国内需要が徐々に回復したことをその主な要因に挙げた。

7月の調査データは、サービス業全体における新規受注数の減少がわずかだったことを示した。縮小の続く6か月間で減少率は



出典：auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

最も小幅だった。新規受注数の減少について、新型コロナウイルス感染症の大流行による観光者数の減少や相次ぐイベントのキャンセル、その他関連要因を原因に挙げるコメントが企業から多く寄せられた。

海外渡航の制限が続く中、輸出売上は低調な状況が続いており、最新の調査は海外からの新規受注数が加速する勢いで急減していることを示した。

受注残は7月も減少し、2019年12月から下降の傾向が続く。操業能力を圧迫する状況ではないにも関わらず、雇用数は若干減少した。雇用数の減少について、調査回答企業は定年退職で去った人員に替わって新規雇用を行わなかったことが数に反映されたと指摘した。

7月、平均間接費はほぼ横ばいだった。サービス業の企業は、その他の部分でかかる費用への圧力を相殺するため、可能な部分で固定間接費を削減したと指摘した。最新の調査データは、サービス単価が持続的に下落していることを示した。新規受注の激しい競争がある中、3月から毎月割引戦略が取られていることが示されていたが、今期の単価下落の勢いは直近で最も小幅だった。

今後12か月の企業の見通しは、26%の企業が減少を予想したのに対し、28%の企業が成長を予測してプラスに立ち直り、2月以来最高の景況感となった。企業の実態を見る限り、新型コロナウイルス感染症大流行の状況好転と、それによる国内経済情勢回復への期待がこの強い景況感改善の理由に挙げられる。

auじぶん銀行 日本複合PMI®

7月、複合PMI指数は直近5か月で最高値

複合指数は製造業とサービス業それぞれの指数を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データに基づく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業活動指数の加重平均である。

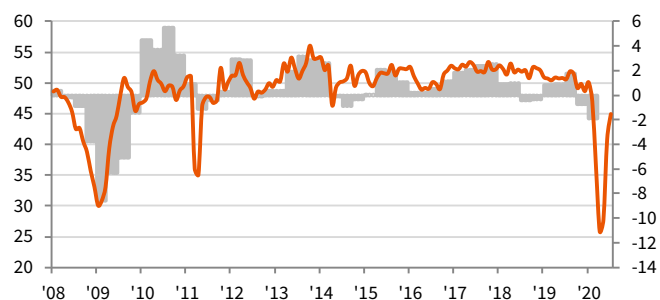
製造業とサービス業の複合生産高を測るauじぶん銀行日本複合生産高指数は7月に44.9を記録。6月の40.8から上昇し、2月以来の最高値となったが、指数は変化なしを表す50.0の水準を6か月連続で下回った。

7月、製造業の生産高指数は43.9を記録。サービス業の生産高指数(45.4)よりも大幅の減少だったが、製造業の落ち込みは前月より軟化したことが反映され、業況の差は6月と比較して縮まった。

製造業とサービス業両方で、今後12か月における事業活動は増加するという景況感が高まっている。7月の複合指数は6月の49.4から上昇して52.8を記録。1月以来の強気な企業の見通しを示した。

複合生産高指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加

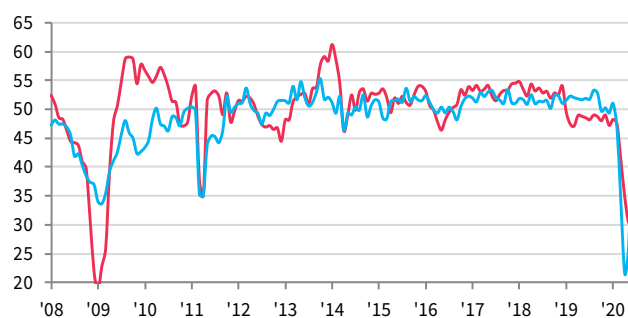
GDP
前年比(%)

出典: auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

製造業生産高指数

サービス業事業活動指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典: auじぶん銀行、IHS Markit

コメント

IHS Markitディレクター、Tim Mooreによる最新調査結果についてのコメント

「日本のサービス業の景気は7月、緊急事態宣言の解除を機に事業活動が増加した一部の企業もあって、回復の道筋を少し進んだ。事業活動と新規受注数は引き続き減少しているものの大分緩和され、2020年の第2四半期に見られた平均値に比べて減少率ははるかに小さい。7月の輸出売上は海外渡航の制限もあって海外からの需要は依然として急減が続いた。

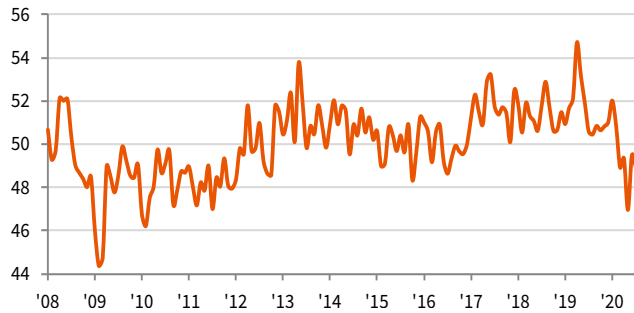
国内売上では一部にプラスの兆候があった一方で、サービス業の多くの企

業は新型コロナウイルス感染症の大流行による脆弱な顧客需要とプロジェクトのキャンセルの影響を強く受けており、その結果、固定間接費の削減を余儀なくされ、また、退職した人員の補充をしないという企業もあった。

調査回答企業は、今後の見通しに2月以来最も高い期待を持っているが、今後12か月の成長予測は、国内外における新型コロナウイルス感染症の抑制がどの程度成功するかという点に、当然強く左右される。」

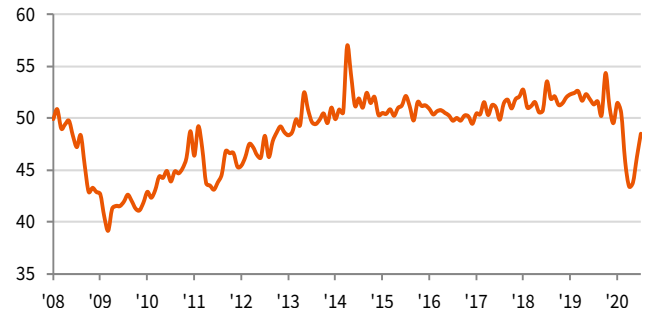
サービス業雇用指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



サービス単価指数

季節調整済み、>50 = 前月比で上昇



お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行

Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp

Tim Moore

ディレクター

IHS Markit

電話: +44 1491 461 006

tim.moore@ihsmarkit.com

Bernard Aw

プリンシパル・エコノミスト

IHS Markit

電話: +65 6922 4226

bernard.aw@ihsmarkit.com

Katherine Smith

パブリックリレーションズ

IHS Markit

T: +1-781-301-9311

katherine.smith@ihsmarkit.com

調査方法

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめている。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2020年7月のデータ収集期間: 2020年7月13~28日。

PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMIはMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

auじぶん銀行日本PMIのスポンサーはauじぶん銀行株式会社です

auじぶん銀行は2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、Amazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE:INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2020 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、katherine.smith@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。